

## 平成21年度決算のお知らせ

平成22年5月21日  
オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(社長 水盛 五実)は、平成21年度決算(平成21年4月1日～平成22年3月31日)を別紙のとおりお知らせいたします。

### 1. 契約の状況

#### 保有契約(個人保険)の状況 (単位:件、百万円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
保有契約件数	599,332	732,224	895,646
保障性商品	524,301	672,629	844,705
その他	75,031	59,595	50,941
保有契約高	4,248,198	4,071,804	3,932,111
保障性商品	2,639,061	2,831,663	2,991,581
その他	1,609,136	1,240,141	940,529
保有契約年換算保険料	115,561	104,256	96,603
第三分野	28,806	34,647	40,268
その他	86,754	69,608	56,334

保有契約件数は、保障性商品が順調に増加した(対前年度末比25.6%増)結果、個人保険全体では同22.3%増の89.5万件となりました。

保有契約年換算保険料については、第三分野(医療保障・生前給付保障等)が同16.2%増と着実に増加しましたが、貯蓄性商品の保有契約減少に伴い、個人保険全体では同7.3%減の966億円となりました。

この結果、保有契約年換算保険料では第三分野が占める割合が高まっています。平成19年度末は全体の4分の1(24.9%)でしたが、平成21年度末は約4割(41.7%)を占めています。

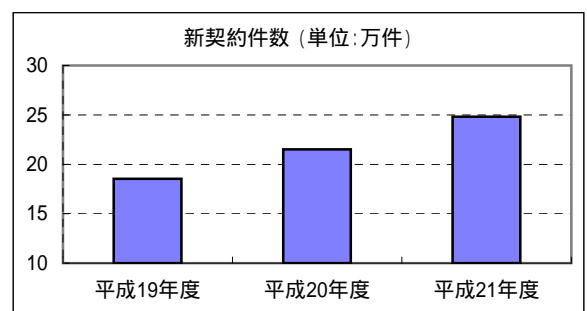
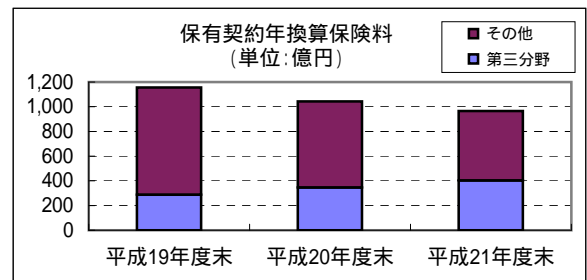
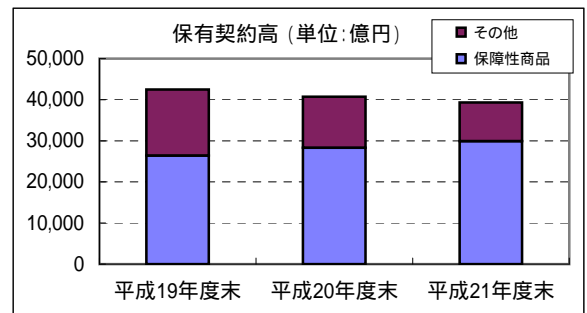
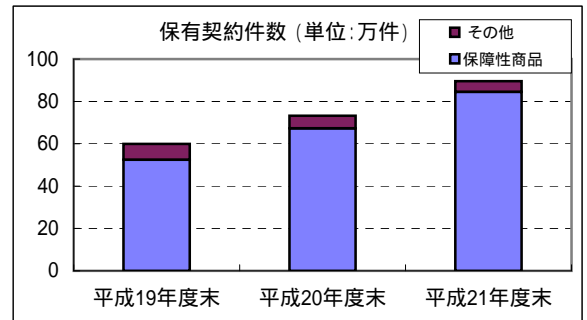
#### 新契約(個人保険)の状況 (単位:件、百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
新契約件数	185,308	215,206	248,153
新契約高	587,248	514,125	454,523
新契約年換算保険料	18,399	16,468	16,248

平成18年より、当社は主力商品を通増定期保険や養老保険などの貯蓄性商品から、定期保険や医療保険などの保障性商品へシフトしています。

「医療保険CURE(キュア)」「医療保険CURE Lady(キュア・レディ)」の販売が好調であったことから、新契約件数は対前年度比15.3%増の24.8万件となりました。

なお、新契約年換算保険料については、第三分野が同0.4%増の118億円でしたが、個人保険全体では同1.3%減の162億円となりました。



## 2. 収支の状況

収支・利益

(単位:百万円)

	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
保険料等収入	121,039	98.9%	113,664	93.9%	104,159	91.6%
資産運用収益	17,906	104.7%	13,728	76.7%	15,019	109.4%
保険金等支払金	106,383	91.6%	134,179	126.1%	110,369	82.3%
資産運用費用	4,041	200.7%	19,318	478.0%	5,615	29.1%
基礎利益	2,608	-	8,352	-	1,440	-
当期純利益(会社法基準)	2,418	-	26,508	-	3,133	-
当期純利益(米国会計基準)	4,846	71.9%	2,655	-	6,572	-

保険料等収入は前年度から8.4%減少し、1,041億円となりました。これは当社が主力商品を貯蓄性商品から保障性商品へシフトさせたことに伴い、貯蓄性商品の新規販売が減少していることと、貯蓄性商品の満期・解約があることによります。

平成20年度は、世界的な金融危機と信用不安により運用環境が急激に悪化したことから、資産運用費用が大幅に増加しましたが、平成21年度は、運用環境の回復に伴い、資産運用費用は大幅に減少しました。

これらの結果、当期純利益は大幅に改善しました。会社法基準では31億円の当期純損失でしたが、米国会計基準(SEC基準)では65億円の当期純利益となりました。

## 3. 健全性等の状況

健全性指標

(単位:億円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン比率	1,217.0%	1,247.4%	1,596.0%
実質純資産	601	538	546

ソルベンシー・マージン比率は、信用不安の回復に伴う保有債券の時価上昇やリスク資産減少に伴う資産運用リスク減少により、前年度末と比べ348.6ポイント上昇し1,596.0%となり、引き続き高い支払余力を保持しています。

実質純資産についても、運用環境の改善により前年度末より増加して546億円となりました。

なお、平成21年度の逆ざやはありません。

ご参考：当社の格付け(平成22年5月21日現在)  
 格付投資情報センター(R&I)保険金支払能力格付け A  
 スタンダード&プアーズ(S&P)保険財務力格付け A-

## 4. 平成21年度のトピックス

平成21年6月2日 医療保険CURE(キュア)をリニューアル。保険料改訂ならびに先進医療特約の付加が可能に。

平成21年6月2日 医療保険CURE Lady(キュア・レディ)に先進医療特約と三大疾病治療一時金特約の付加が可能に。

平成21年9月1日 死亡保険の告知書扱による引受限度額を最大3,000万円に拡大。

平成22年3月2日 「がん保険 Believe[ビリーブ]」発売。

エンベディッド・バリュー(EV)の状況を別途開示していますので、そちらも併せてご覧ください。  
 平成21年度末EVは、対前年度末比22.7%・217億円(うち新契約価値95億円)増加し、1,176億円となりました。

以上

< 本件に関するお問合せ >  
 オリックス生命保険株式会社 経営管理部 時枝・弘重  
 TEL : 03 - 5326 - 2605

## <目 次>

1. 主要業績	.....	( 1 )
2. 平成21年度末保障機能別保有契約高	.....	( 3 )
3. 平成21年度決算に基づく契約者配当金	.....	( 4 )
4. 平成21年度の一般勘定資産の運用状況	.....	( 4 )
5. 貸借対照表	.....	( 10 )
6. 損益計算書	.....	( 11 )
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	( 17 )
8. 株主資本等変動計算書	.....	( 18 )
9. 債務者区分による債権の状況	.....	( 19 )
10. リスク管理債権の状況	.....	( 20 )
11. ソルベンシー・マージン比率	.....	( 21 )
12. 平成21年度特別勘定の状況	.....	( 21 )
13. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	( 21 )
(参考1)保険種類別の概況	.....	( 22 )
(参考2)証券化商品等への投資の状況について	.....	( 23 )

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成20年度末				平成21年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個人保険	732,224	122.2	40,718	95.8	895,646	122.3	39,321	96.6
個人年金保険	1,216	90.5	41	84.6	1,306	107.4	36	88.1
団体保険			4,011	93.5			3,784	94.3
団体年金保険								

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成20年度						平成21年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比	前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比	前年度 比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	215,206	116.1	5,141	87.5	5,141		248,153	115.3	4,545	88.4	4,545	
個人年金保険												
団体保険			13	3.5	13				10	77.2	10	
団体年金保険												

## (2) 年換算保険料

## 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	104,256	90.2	96,603	92.7
個 人 年 金 保 険	844	89.7	822	97.4
合 計	105,100	90.2	97,426	92.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	34,647	120.3	40,268	116.2

## 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	16,468	89.5	16,248	98.7
個 人 年 金 保 険				
合 計	16,468	89.5	16,248	98.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	11,856	99.9	11,899	100.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	113,664	93.9	104,159	91.6
資 産 運 用 収 益	13,728	76.7	15,019	109.4
保 険 金 等 支 払 金	134,179	126.1	110,369	82.3
資 産 運 用 費 用	19,318	478.0	5,615	29.1
経 常 損 失	21,074	821.5	2,645	12.6

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	507,250	91.0	486,930	96.0

## 2.平成21年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	894	39,321			5,997	3,784	6,891	43,105
	災害死亡	35	2,564			1	43	36	2,608
	その他の条件付死亡	108	5,406					108	5,406
生存保障		84	1,267	1	36	0	0	85	1,304
入院保障	災害入院	501	36			1	0	502	36
	疾病入院	270	18					270	18
	その他の条件付入院	792	68					792	68
障害保障		17				1		19	
手術保障		594						594	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障						

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障		

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障		

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。  
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。  
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

### 3. 平成21年度決算に基づく契約者配当金

個人保険は無配当商品のみを販売しております。

団体保険につきましては、平成21年度に558百万円の契約者配当金を支払いました。

また、平成22年度における契約者配当金支払のため、平成21年度末に411百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、平成21年度末における契約者配当準備金の残高は、466百万円となっております。

### 4. 平成21年度の一般勘定資産の運用状況

#### (1) 平成21年度の資産の運用状況

##### 運用環境

平成21年度の日本経済は、前年度からの世界的な金融危機及び信用不安から緩やかに回復し始めました。新興国向けの輸出は順調に推移したものの、国内需要が低迷したため、実態経済は本格的な回復には至りませんでした。

株式市場は、金融危機対応の政策を好感して、6月中旬には日経平均株価は10,000円の大台まで回復しました。その後、政府の政策運営への失望やドバイショックにより、11月下旬には日経平均株価は、9,000円割れ寸前まで下落しました。しかし、米国株が年初来高値を更新する中、日経平均株価は上昇基調に転じ、3月末には11,000円台まで上昇して終了しました。

債券市場は、米国の長期金利上昇や日経平均株価の反発を受けて金利上昇基調となり、10年国債金利は6月には1.56%まで上昇しました。しかし12月には、日銀による追加緩和策の発表を受け、10年国債金利は1.20%まで低下し、その後日経平均株価回復に伴い、3月末には1.40%まで上昇して終了しました。

為替市場は、4月中旬以降、円高ドル安トレンドが緩やかに進行しました。9月にはG20サミットでの不均衡是正の合意から、米国の超低金利政策が長引くという見方が台頭して円買材料となり、11月には84円台まで円高ドル安が進行しました。しかし、12月には日銀による量的緩和政策等を足がかりに円安傾向に転じ、3月末には93円台で終了しました。

##### 当社の運用方針

長期安定した運用収益の確保と負債特性に応じた運用を目指す為、公社債、貸付金等の利付資産及び安定した収入が得られる不動産をポートフォリオの核として運用を行っております。平成21年度は、より一層安定した収益を確保するため、超長期国債の投資を拡大させて、REIT・オルタナティブ等の価格変動が大きい資産を減らしました。

##### 運用実績の概況

平成21年度末の総資産は、前年度末に比べて203億円減少し、4,869億円となりました。総資産に占める構成は、公社債50.8%、貸付金18.7%、買入金銭債権9.6%、不動産8.8%、外国証券6.4%となりました。平成21年度の資産運用収益は150億円、資産運用費用は56億円となり、ネットの運用収益は94億円となりました。ネットの資産運用収益を基礎に計算した総資産利回りは1.91%となりました。

## (2)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	14,122	2.8	17,129	3.5
買 現 先 勘 定				
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金				
買 入 金 銭 債 権	47,063	9.3	46,502	9.6
商 品 有 価 証 券				
金 銭 の 信 託				
有 価 証 券	238,466	47.0	282,497	58.0
公 社 債	164,071	32.3	247,138	50.8
株 式	51	0.0	62	0.0
外 国 証 券	65,071	12.8	31,369	6.4
公 社 債	50,797	10.0	31,173	6.4
株 式 等	14,273	2.8	195	0.0
そ の 他 の 証 券	9,271	1.8	3,927	0.8
貸 付 金	139,749	27.6	91,232	18.7
不 動 産	43,766	8.6	42,833	8.8
繰 延 税 金 資 産				
そ の 他	32,430	6.4	15,617	3.2
貸 倒 引 当 金	8,347	1.6	8,881	1.8
合 計	507,250	100.0	486,930	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	13,521	2.7	0	0.0

## (3)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	9,227	3,006
買 現 先 勘 定		
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		
買 入 金 銭 債 権	30,177	560
商 品 有 価 証 券		
金 銭 の 信 託		
有 価 証 券	102,999	44,030
公 社 債	66,604	83,066
株 式	5	11
外 国 証 券	22,205	33,701
公 社 債	13,037	19,623
株 式 等	9,168	14,078
そ の 他 の 証 券	14,182	5,344
貸 付 金	17,863	48,516
不 動 産	43,662	933
繰 延 税 金 資 産	4,954	
そ の 他	17,459	16,812
貸 倒 引 当 金	7,090	534
合 計	50,028	20,319
う ち 外 貨 建 資 産	1,537	13,521



## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
利息及び配当金等収入	10,409	12,060
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	5,081	3,859
貸付金利息	3,879	3,000
不動産賃貸料	895	4,012
その他利息配当金	552	1,188
商品有価証券運用益		
金銭の信託運用益		
売買目的有価証券運用益		
有価証券売却益	2,694	2,432
国債等債券売却益	2,674	2,239
株式等売却益	20	92
外国証券売却益		100
その他		
有価証券償還益	30	6
金融派生商品収益		42
為替差益	5	
その他運用収益	588	477
合 計	13,728	15,019

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
支払利息	3	3
商品有価証券運用損		
金銭の信託運用損		
売買目的有価証券運用損		
有価証券売却損	4,355	279
国債等債券売却損	777	
株式等売却損	2,630	279
外国証券売却損	946	
その他		
有価証券評価損	5,841	482
国債等債券評価損		185
株式等評価損	4,260	151
外国証券評価損	1,580	145
その他		
有価証券償還損	3	10
金融派生商品費用		
為替差損		115
貸倒引当金繰入額	7,217	1,768
貸付金償却		104
賃貸用不動産等減価償却費	297	1,001
その他運用費用	1,600	1,848
合 計	19,318	5,615

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成20年度	平成21年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.03	0.29
買 現 先 勘 定		
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		
買 入 金 銭 債 権	1.14	2.25
商 品 有 価 証 券		
金 銭 の 信 託		
有 価 証 券	0.93	2.19
う ち 公 社 債	2.35	2.57
う ち 株 式	1.01	1.79
う ち 外 国 証 券	2.41	1.24
貸 付 金	2.43	0.81
不 動 産	2.96	4.06
一 般 勘 定 計	1.05	1.91
う ち 海 外 投 融 資	2.41	1.24

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、  
資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。  
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券						43,730	43,016	714		714
責任準備金対応債券										
子会社・関連会社株式										
その他の有価証券	242,892	235,025	7,867	301	8,168	240,157	238,779	1,378	567	1,945
公 社 債	164,674	164,071	602	245	848	203,583	203,407	176	501	678
株 式	50	41	9		9	50	52	1	2	0
外 国 証 券	57,695	51,549	6,145	4	6,150	31,688	31,369	319	49	368
公 社 債	56,690	50,797	5,893	4	5,897	31,492	31,173	319	49	368
株 式 等	1,005	752	252		252	195	195			
その他の証券	10,432	9,271	1,160		1,160	4,825	3,927	897	0	897
買入金銭債権	10,038	10,090	51	51		9	23	13	13	
譲渡性預金										
その他										
合 計	242,892	235,025	7,867	301	8,168	283,888	281,795	2,092	567	2,660
公 社 債	164,674	164,071	602	245	848	247,314	246,423	890	501	1,392
株 式	50	41	9		9	50	52	1	2	0
外 国 証 券	57,695	51,549	6,145	4	6,150	31,688	31,369	319	49	368
公 社 債	56,690	50,797	5,893	4	5,897	31,492	31,173	319	49	368
株 式 等	1,005	752	252		252	195	195			
その他の証券	10,432	9,271	1,160		1,160	4,825	3,927	897	0	897
買入金銭債権	10,038	10,090	51	51		9	23	13	13	
譲渡性預金										
その他										

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
満期保有目的の債券		
非上場外国債券		
その他		
責任準備金対応債券		
子会社・関連会社株式		
その他の有価証券	13,530	9
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	9	9
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)		
非上場外国債券	0	0
その他	13,521	
合 計	13,530	9

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	科 目	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	14,122	17,129	保険契約準備金	492,680	470,776
現金	5	5	支払備金	10,980	13,775
預貯金	14,117	17,124	責任準備金	481,085	456,533
買入金銭債権	47,063	46,502	契約者配当準備金	614	466
有価証券	238,466	282,497	再保険借	148	132
国債	46,550	93,428	その他の負債	6,901	5,402
地方債	11,701	11,746	未払法人税等	46	44
社債	105,820	141,963	未払金	2,278	245
株式	51	62	未払費用	3,171	3,485
外国証券	65,071	31,369	前受収益	13	1
その他の証券	9,271	3,927	預り金	25	26
貸付金	139,749	91,232	預り保証金	942	882
保険約款貸付	7,330	6,216	仮受金	422	716
一般貸付	132,419	85,016	退職給付引当金	422	163
有形固定資産	44,176	43,158	価格変動準備金	1,500	1,500
土地	20,149	20,154	支払承諾	27	30
建物	23,617	22,678			
その他の有形固定資産	410	325			
無形固定資産	3,004	2,476	負債の部合計	501,681	478,006
ソフトウェア	2,965	2,361			
その他の無形固定資産	39	114	(純資産の部)		
代理店貸	3	0	資本金	27,500	27,500
再保険貸	49	50	資本剰余金	13,704	13,704
その他の資産	28,935	12,734	資本準備金	13,704	13,704
未収金	25,459	8,585	利益剰余金	27,767	30,901
前払費用	1,776	1,851	その他利益剰余金	27,767	30,901
未収収益	998	1,066	繰越利益剰余金	27,767	30,901
預託金	624	589	株主資本合計	13,436	10,302
金融派生商品	50		その他有価証券評価差額金	7,867	1,378
仮払金	12	29	評価・換算差額等合計	7,867	1,378
その他の資産	13	611			
支払承諾見返	27	30			
貸倒引当金	8,347	8,881	純資産の部合計	5,569	8,924
			負債及び純資産の部合計	507,250	486,930
資産の部合計	507,250	486,930			

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度
	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	162,323	145,019
保険料等収入	113,664	104,159
再保料収入	113,041	103,902
再保料収入	623	257
資産運用収益	13,728	15,019
利息及び配当金等収入	10,409	12,060
預貯金利息	0	0
有価証券利息	5,081	3,859
貸付金利息	3,879	3,000
不動産賃料	895	4,012
その他の利息配当	552	1,188
有価証券売却益	2,694	2,432
有価証券償還	30	6
金融派生商品収益		42
その他の差益	5	
その他	588	477
その他の経常収益	34,929	25,840
年金特約取扱受入金	1,456	983
年金特約取扱受入金	35	32
年金特約取扱受入金	33,170	24,551
年金特約取扱受入金	251	259
年金特約取扱受入金	17	12
経常費用	183,397	147,665
保険金等支払	134,179	110,369
年金支払	26,937	24,777
年金支払	2,279	1,490
年金支払	2,943	4,169
年金支払	98,638	77,280
年金支払	2,957	2,232
年金支払	423	417
責任準備金等繰入	786	2,795
支払準備金繰入	786	2,795
資産運用費用	19,318	5,615
支有価証券売却却損	3	3
支有価証券売却却損	4,355	279
支有価証券売却却損	5,841	482
支有価証券売却却損	3	10
支有価証券売却却損		115
支有価証券売却却損	7,217	1,768
支有価証券売却却損		104
支有価証券売却却損	297	1,001
支有価証券売却却損	1,600	1,848
事業の他経常費用	25,590	25,942
事業の他経常費用	3,521	2,943
事業の他経常費用	114	43
事業の他経常費用	1,622	1,485
事業の他経常費用	1,783	1,414
事業の他経常費用	0	0
経常損失	21,074	2,645
特別損失	98	32
固定資産処分損失	8	32
固定資産処分損失	90	
契約者配当準備金繰入	566	411
契税法引前税等	21,738	3,089
契税法引前税等	45	44
契税法引前税等	4,724	
契税法引前税等	4,770	44
契税法引前税等	26,508	3,133

重要な会計方針

平成20年度	平成21年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブの評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 当社は、有形固定資産の減価償却を定率法（または旧定率法）によっておりましたが、当期に新たに賃貸用有形固定資産を取得したことに伴い、賃貸用有形固定資産の減価償却は定額法としております。 これにより有形固定資産の減価償却の方法は、それぞれ次の方法により行っております。 賃貸用有形固定資産 定額法により行っております。 営業用有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法により行っております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法により行っております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準 外貨建資産は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>6. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日企業会計基準委員会）に従い、有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>9. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>10. 責任準備金の計上方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式</p> <p>11. ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 賃貸用有形固定資産 定額法により行っております。 営業用有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法により行っております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法により行っております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>5. 価格変動準備金の計上方法 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>8. 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>9. 責任準備金の計上方法 同左</p> <p>10. ソフトウェアの減価償却の方法 同左</p>

会計方針の変更

平成20年度	平成21年度
<p>「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)に伴い、当期より同会計基準及び同指針を適用しております。</p> <p>なお、この変更が当期の損益に与える影響はありません。</p>	<p>当期より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は8百万円であります。</p>



注記事項  
(貸借対照表関係)

平成20年度(平成21年3月31日現在)	平成21年度(平成22年3月31日現在)																																																																																								
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権額は8,089百万円、延滞債権額は10,379百万円、貸付条件緩和債権額は3,838百万円であり、その合計額は22,307百万円であります。 3ヵ月以上延滞債権はありません。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は554百万円であります。</p> <p>3. 関係会社に対する金銭債権の総額は22,829百万円、金銭債務の総額は140百万円であります。</p> <p>4. 繰延税金資産の総額は、15,371百万円であります。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、15,371百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金6,081百万円、貸倒引当金2,281百万円、保険契約準備金1,721百万円、有価証券評価損1,348百万円、価格変動準備金525百万円、退職給付引当金153百万円であります。</p> <p>5. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。</p> <p>6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 前年度末現在高 625百万円 当年度契約者配当金支払額 577百万円 契約者配当準備金繰入金 566百万円 当年度末現在高 614百万円</p> <p>7. 生命保険契約者保護機構に対し、国債509百万円を担保として差し入れております。</p> <p>8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は9百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は200百万円であります。</p> <p>9. 1株当たりの純資産額は6,961円71銭であります。</p> <p>10. 外貨建資産の額は、13,521百万円であります。(外貨額137百万米ドル)</p> <p>11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,422百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>12. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 (1)退職給付債務及びその内訳  <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,634 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">968 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">666 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">673 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">429 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">422 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">422 百万円</td> </tr> </table>   (2)退職給付債務等の計算基礎  <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9 %</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12 年</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12 年</td> </tr> </table> </p> <p>13. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	イ 退職給付債務	1,634 百万円	ロ 年金資産	968 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	666 百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	673 百万円	ホ 未認識過去勤務債務	429 百万円	ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	422 百万円	ト 退職給付引当金	422 百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.9 %	ハ 期待運用収益率	2.2 %	ニ 数理計算上の差異の処理年数	12 年	ホ 過去勤務債務の額の処理年数	12 年	<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売(契約獲得)により固定金利(予定利率)で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。 この方針に基づき、具体的には、公社債、貸付金等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産へ資産配分しております。 また、デリバティブについては、主として為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を活用しておりますが、当期末の取引残高はありません。 なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスクに晒されております。 市場リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、役員会に報告しております。 信用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、役員会に報告しております。 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">17,129</td> <td style="text-align: right;">17,129</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">46,502</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    貸倒引当金(1)</td> <td style="text-align: right;">281</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">46,221</td> <td style="text-align: right;">46,221</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">282,487</td> <td style="text-align: right;">281,772</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>    満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">43,730</td> <td style="text-align: right;">43,016</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">238,756</td> <td style="text-align: right;">238,756</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">91,232</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    保険約款貸付</td> <td style="text-align: right;">6,216</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    一般貸付</td> <td style="text-align: right;">85,016</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    貸倒引当金(2)</td> <td style="text-align: right;">8,597</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">82,634</td> <td style="text-align: right;">83,084</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    未収金</td> <td style="text-align: right;">8,585</td> <td style="text-align: right;">8,585</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>    未収収益</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)買入金銭債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。 (2)貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(1)現金及び預貯金 預貯金は全て満期のない預貯金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 (2)買入金銭債権の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。 (3)有価証券 ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。 なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。 当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、9百万円であります。 (4)貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。 一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。 (5)その他資産(未収金及び未収収益) これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	17,129	17,129	-	買入金銭債権	46,502			貸倒引当金(1)	281				46,221	46,221	-	有価証券	282,487	281,772	714	満期保有目的の債券	43,730	43,016	714	その他有価証券	238,756	238,756	-	貸付金	91,232			保険約款貸付	6,216			一般貸付	85,016			貸倒引当金(2)	8,597				82,634	83,084	449	その他資産				未収金	8,585	8,585	-	未収収益	1,066	1,066	-
イ 退職給付債務	1,634 百万円																																																																																								
ロ 年金資産	968 百万円																																																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	666 百万円																																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	673 百万円																																																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	429 百万円																																																																																								
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	422 百万円																																																																																								
ト 退職給付引当金	422 百万円																																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
ロ 割引率	1.9 %																																																																																								
ハ 期待運用収益率	2.2 %																																																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	12 年																																																																																								
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	12 年																																																																																								
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																						
現金及び預貯金	17,129	17,129	-																																																																																						
買入金銭債権	46,502																																																																																								
貸倒引当金(1)	281																																																																																								
	46,221	46,221	-																																																																																						
有価証券	282,487	281,772	714																																																																																						
満期保有目的の債券	43,730	43,016	714																																																																																						
その他有価証券	238,756	238,756	-																																																																																						
貸付金	91,232																																																																																								
保険約款貸付	6,216																																																																																								
一般貸付	85,016																																																																																								
貸倒引当金(2)	8,597																																																																																								
	82,634	83,084	449																																																																																						
その他資産																																																																																									
未収金	8,585	8,585	-																																																																																						
未収収益	1,066	1,066	-																																																																																						

注記事項  
(貸借対照表関係)

平成20年度(平成21年3月31日現在)	平成21年度(平成22年3月31日現在)																																		
	<p>2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル及び住宅(土地を含む)を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、42,689百万円、時価は、47,584百万円であります。 なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。</p> <p>3. 貸付金のうち、破綻先債権額は5,126百万円、延滞債権額は5,822百万円、貸付条件緩和債権額は820百万円、3ヵ月以上延滞債権額は20百万円であり、その合計額は11,789百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は1,591百万円であります。</p> <p>5. 関係会社に対する金銭債権の総額は2,965百万円、金銭債務の総額は150百万円であります。</p> <p>6. 繰延税金資産の総額は、14,092百万円あります。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、14,092百万円あります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金7,656百万円、貸倒引当金2,570百万円、保険契約準備金1,870百万円、価格変動準備金525百万円あります。</p> <p>7. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リ・ス契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。</p> <p>8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> </table> <p>9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は0百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は179百万円あります。</p> <p>10. 1株当たりの純資産額は11,155円90銭であります。</p> <p>11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,230百万円あります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>12. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,704 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,462 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">241 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">421 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">342 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">163 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">163 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">一時金 1.4 %</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">企業年金基金 2.2 %</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12 年</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12 年</td> </tr> </table> <p>13. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	前年度末現在高	614百万円	当年度契約者配当金支払額	558百万円	契約者配当準備金繰入額	411百万円	当年度末現在高	466百万円	イ 退職給付債務	1,704 百万円	ロ 年金資産	1,462 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	241 百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	421 百万円	ホ 未認識過去勤務債務	342 百万円	ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	163 百万円	ト 退職給付引当金	163 百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	一時金 1.4 %		企業年金基金 2.2 %	ハ 期待運用収益率	2.2 %	ニ 数理計算上の差異の処理年数	12 年	ホ 過去勤務債務の額の処理年数	12 年
前年度末現在高	614百万円																																		
当年度契約者配当金支払額	558百万円																																		
契約者配当準備金繰入額	411百万円																																		
当年度末現在高	466百万円																																		
イ 退職給付債務	1,704 百万円																																		
ロ 年金資産	1,462 百万円																																		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	241 百万円																																		
ニ 未認識数理計算上の差異	421 百万円																																		
ホ 未認識過去勤務債務	342 百万円																																		
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	163 百万円																																		
ト 退職給付引当金	163 百万円																																		
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
ロ 割引率	一時金 1.4 %																																		
	企業年金基金 2.2 %																																		
ハ 期待運用収益率	2.2 %																																		
ニ 数理計算上の差異の処理年数	12 年																																		
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	12 年																																		

(損益計算書関係)

平成20年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. 関係会社との取引による収益の総額は344百万円、費用の総額は1,023百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,674百万円、株式等20百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券777百万円、株式等2,630百万円、外国証券946百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式等4,260百万円、外国証券1,580百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は13百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は14百万円であります。
6. 1株当たりの当期純損失は、69,260円80銭であります。
7. 退職給付費用の総額は148百万円であります。  
なお、その内訳は以下のとおりであります。  
イ 勤務費用 133 百万円  
ロ 利息費用 31 百万円  
ハ 期待運用収益 50 百万円  
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 51 百万円  
ホ 過去勤務債務の費用処理額 17 百万円

8. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の数の被所有割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	オリックス株式会社	直接 95.6 間接 4.4	貸付金の譲受(注1)	92,859	-	-
			C Pの購入(注2)	34,943	買入金銭債権	9,982
			第三者割当てによる新株発行(注3)	25,000	-	-
			信託受益権の購入(注2)	24,377	-	-
			特定社債の購入(注2)	8,765	-	-
親会社の子会社	オリックス不動産株式会社	-	賃貸用不動産の購入(注2)	38,346	-	-

関連当事者との関係

オリックス株式会社とは役員の兼務等の関係があります。

取引条件

- (注1) 親会社であるオリックス株式会社から、貸付金に関する貸出参加契約に基づき、貸付金を譲り受けております。  
なお、参加条件は市場を勘案して決定しております。  
(注2) 取引条件は市場を勘案して合理的に決定しております。  
(注3) 第三者割当て増資による新株発行の価額は、1株当たりの純資産額を参考にし、決定しております。

9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成21年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 関係会社との取引による収益の総額は128百万円、費用の総額は1,105百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,239百万円、株式等92百万円、外国証券100百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、株式等279百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券185百万円、株式等151百万円、外国証券145百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は8百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は20百万円であります。
6. 1株当たりの当期純損失は、3,917円48銭であります。
7. 退職給付費用の総額は158百万円であります。  
なお、その内訳は以下のとおりであります。  
イ 勤務費用 148 百万円  
ロ 利息費用 31 百万円  
ハ 期待運用収益 21 百万円  
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 75 百万円  
ホ 過去勤務債務の費用処理額 50 百万円  
ハ その他 24 百万円

8. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の数の被所有割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	オリックス株式会社	直接 95.6 間接 4.4	貸付金の譲受(注1)	13,812	-	-
			C Pの購入(注2)	54,970	-	-
			信託受益権の購入(注2)	18,400	-	-
			信託受益権の売却(注2)	10,514	-	-
			特定社債の購入(注2)	1,758	-	-
親会社の子会社	オリックス自動車株式会社	-	信託受益権の購入(注2)	6,800	-	-
親会社の子会社	オリックス北関東株式会社	-	信託受益権の購入(注2)	6,700	-	-

関連当事者との関係

オリックス株式会社とは役員の兼務等の関係があります。

取引条件

- (注1) 親会社であるオリックス株式会社から、貸付金に関する貸出参加契約に基づき、貸付金を譲り受けております。  
なお、参加条件は市場を勘案して決定しております。  
(注2) 取引条件は市場を勘案して合理的に決定しております。

9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

		平成20年度	平成21年度
基	礎 利 益 A	8,352	1,440
キ	ャピタル収益	2,699	2,474
	金 銭 の 信 託 運 用 益		
	売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益		
	有 価 証 券 売 却 益	2,694	2,432
	金 融 派 生 商 品 収 益		42
	為 替 差 益	5	
	そ の 他 キ ャ ピ タ ル 収 益		
キ	ャピタル費用	10,196	878
	金 銭 の 信 託 運 用 損		
	売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損		
	有 価 証 券 売 却 損	4,355	279
	有 価 証 券 評 価 損	5,841	482
	金 融 派 生 商 品 費 用		
	為 替 差 損		115
	そ の 他 キ ャ ピ タ ル 費 用		
キ	ャピタル損益 B	7,496	1,596
キ	ャピタル損益含み基礎利益 A + B	15,849	155
臨	時 収 益	3	
	再 保 険 収 入		
	危 険 準 備 金 戻 入 額	3	
	そ の 他 臨 時 収 益		
臨	時 費 用	5,228	2,801
	再 保 険 料		
	危 険 準 備 金 繰 入 額		173
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,228	2,523
	特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額		
	貸 付 金 償 却		104
	そ の 他 臨 時 費 用		
臨	時 損 益 C	5,224	2,801
経	常 利 益 A + B + C	21,074	2,645

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,000	27,500
当期変動額		
新株の発行	12,500	-
当期変動額合計	12,500	-
当期末残高	27,500	27,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,204	13,704
当期変動額		
新株の発行	12,500	-
当期変動額合計	12,500	-
当期末残高	13,704	13,704
資本剰余金合計		
前期末残高	1,204	13,704
当期変動額		
新株の発行	12,500	-
当期変動額合計	12,500	-
当期末残高	13,704	13,704
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,259	27,767
当期変動額		
当期純損失	26,508	3,133
当期変動額合計	26,508	3,133
当期末残高	27,767	30,901
利益剰余金合計		
前期末残高	1,259	27,767
当期変動額		
当期純損失	26,508	3,133
当期変動額合計	26,508	3,133
当期末残高	27,767	30,901
株主資本合計		
前期末残高	14,945	13,436
当期変動額		
新株の発行	25,000	-
当期純損失	26,508	3,133
当期変動額合計	1,508	3,133
当期末残高	13,436	10,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	406	7,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,460	6,489
当期変動額合計	7,460	6,489
当期末残高	7,867	1,378
評価・換算差額等合計		
前期末残高	406	7,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,460	6,489
当期変動額合計	7,460	6,489
当期末残高	7,867	1,378
純資産合計		
前期末残高	14,539	5,569
当期変動額		
新株の発行	25,000	-
当期純損失	26,508	3,133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,460	6,489
当期変動額合計	8,969	3,355
当期末残高	5,569	8,924

株主資本等変動計算書の注記

平成20年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)					平成21年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)				
	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数		前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	300	500		800	普通株式	800			800
合計	300	500		800	合計	800			800
(注) 普通株式の発行済株式総数の増加500千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。									
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。					2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。				

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成20年度末	平成21年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,774	7,829
	危険債権	8,694	3,119
	要管理債権	3,838	840
小 計		22,307	11,789
( 対 合 計 比 )		( 11.2 )	( 8.4 )
	正 常 債 権	177,527	128,677
	合 計	199,834	140,466

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
破綻先債権額	8,089	5,126
延滞債権額	10,379	5,822
3ヵ月以上延滞債権額		20
貸付条件緩和債権額	3,838	820
合計 + + +	22,307	11,789
(貸付残高に対する比率)	( 16.0 )	( 12.9 )

- (注) 1. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	56,258	57,208
資本金等	13,436	10,302
価格変動準備金	1,500	1,500
危険準備金	3,308	3,482
一般貸倒引当金	2,371	1,616
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	7,867	1,378
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	1,192	362
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	42,031	41,840
持込資本金等		
負債性資本調達手段等		
控除項目		
その他	283	205
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	9,019	7,168
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	2,512	2,439
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	803	1,049
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	833	806
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	7,187	5,130
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	340	282
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>		
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,247.4%	1,596.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

## 12. 平成21年度特別勘定の状況

該当ありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。



## (参考1) 保険種類別の概況

(単位：百万円)

区 分	個人保険及び 個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他	合計
年度始保有契約高	4,075,984	401,181			4,477,166
年度末保有契約高	3,935,795	378,451			4,314,246
純増加契約高	140,189	22,730			162,920
経 常 収 益					145,019
a . 保 険 料 等 収 入	102,693	1,466			104,159
う ち 保 険 料	102,436	1,466			103,902
b . 「a」以外の経常収益					40,859
経 常 費 用					147,665
c . 保 険 金 等 支 払 金	109,594	774			110,369
う ち 保 険 金	24,003	774			24,777
う ち 年 金	1,490	0			1,490
う ち 給 付 金	4,168	0			4,169
う ち 解 約 返 戻 金	77,280				77,280
d . 「c」以外の経常費用					37,295
(うち責任準備金繰入額)					
経 常 利 益					2,645

## (注) 1. 契約高について

団体保険の欄は、団体保険(年金特約)の金額として年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を含めています。

## 2. 収支関係について

a. 保険料等収入の欄は、保険料と再保険収入の合計額を記載しています。

c. 保険金等支払金の欄は、保険金、年金、給付金、解約返戻金、その他返戻金、再保険料の合計額を記載しています。

## (参考2)証券化商品等への投資の状況について

平成22年3月末時点での当社が保有する証券化商品への投資の状況につきご報告します。  
なお、サブプライム関連投資はございません。

特別目的事業体(SPEs)一般への投資はありません。

債務担保証券(CDO)への投資はありません。

その他のサブプライム・Alt - Aへの投資はありません。

商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成21年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	343	394	1	3

担保となる不動産は、すべて日本国内のオフィスビル、商業用施設等です。

レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。

その他

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成21年3月末		
ABS(*1)	216	65	2	0
RMBS(*2)	49	240	0	6
住宅金融支援機構	49	214	0	5
民間金融機関(住宅ローン)	0	26	0	1
その他の仕組債(*3)	33	91	0	0
合計	298	397	2	6

\*1:ABSの裏付債権はすべて日本国内のリース債権であり、海外の債権を裏付けとするものではありません。

\*2:RMBSの裏付債権はすべて日本国内の住宅ローンであり、海外の住宅ローンを裏付けとするものではありません。

\*3:CDS、クレジットリンクノートの取引・残高はありません。

実現損益は、売却、評価損等にかかわるものです。